2018年5月17日（木）　陸奥新報　3面掲載

風化や防災意識低下懸念

日本海中部地震から35年

共助など「備え必要」

弘大であすシンポ

大震災を知らない世代にも伝えていく―。1983年5月26日に起きた日本海中部地震から間もなく、35年が経過する。被害は秋田、青森の両県に集中し、本県17人、秋田県83人を含む計104人がこの地震の犠牲となった。弘前大学理工学部の片岡俊一教授は「（日本海中部地震以降）津軽は大きな被害につながる地震は起きていないこともあり、記憶の喪失や災害軽減意識の低下が懸念される。過去を振り返り、将来に備えることが必要」と警鐘を鳴らす。（成田真由美）

日本海中部地震の被害について説明する片岡教授

日本海中部地震は83年5月26日正午に発生。震源地は秋田県能代市の西方沖約100キロで、地震の規模はマグニチュード7・7の大地震だった。県内では深浦町、むつ市が震度5、青森市、八戸市が震度4を記録。被害は津波と液状化によるものが中心で、17人の死者は日本海側に集中し、すべて津波による被害だった。

農業関係では、田植えをしたばかりの稲が地震により浮いてしまう浮苗被害が8375ヘクタールに及んだ。このほか、畑の地割れなどの被害も多発した。

弘大では、基礎的な地震活動の変化や東日本大震災後の地震活動の変化をデータとして残している。県内各地の地盤調査なども行っている。さらに最新の研究では、津波発生と即時予測技術についての研究も進めている。国が設置した太平洋側海底の地震計の記録を使い、即座に津波警報を出すもので、現行の警報システムよりも精度が高く、今後の研究進展に期待が掛かる。

2015年度に県が検討した青森県地震・津波被害想定調査（日本海側海溝型地震）によれば、日本海側で冬の深夜に日本海中部地震よりも大きい地震が起きた場合、深浦町の夜間人口9705人に対し3700人が、鰺ケ沢町では夜間人口1万1416人に対し1900人が津波により命を落とす予測だ。

片岡教授は「この比率はものすごい」と被害規模の深刻さを指摘。「こういう場合、地域同士が助け合う必要がより重要になってくる。自治体の地域防災計画では応援態勢を取ることが示されているものの、実際災害が起きると草の根の対応が必要になるだろう。被害の少ない地域が資材を送る拠点になるなど、助け合う仕組みづくりが求められる」と強調する。

今年は日本海中部地震から35年、十勝沖地震から50年の節目の年。津軽地方では、日本海中部地震以降、大きな被害につながる地震は起きていない。

地震の教訓を学ぶ場として、弘大理工学部は18日午後6時から、同学部第10講義室で「日本海中部地震から35年―地震災害軽減に関するシンポジウム」を開き、最新の知見や地震の備えを紹介する。

※この画像は当該ページに限って
陸奥新報社が利用を許諾したものです。
[問合せ先]弘前大学理工学研究科
E-mail:r_koho@hirosaki-u.ac.jp